

第1回 「新しい公共」円卓会議 議事録

1 日時： 平成22年1月27日（水）17:30～19:00

2 場所： 官邸4階 大会議室

3. 出席者：

（委員出席者）

秋山 をね (株)インテグレックス代表取締役社長
市村 良三 長野県小布施町長
井上 英之 慶應義塾大学総合政策学部専任講師
大西 健丞 公益社団法人 Civic Force 代表理事
小城 武彦 丸善(株)代表取締役社長
小栗 泉 日本テレビ報道局記者
海津 歩 (株)スワン代表取締役社長
金子 郁容 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
金田 晃一 武田薬品工業(株)コーポレート・コミュニケーション部シニア・マネジャー
佐野 章二 ビッグイシュー日本代表
島田 京子 日本女子大学共同教職大学院設置準備室室長
寺脇 研 京都造形芸術大学芸術学部教授
福嶋 浩彦 前我孫子市長
福原 義春 株式会社資生堂名誉会長
堀 久美子 UBS証券会社 コミュニティ アフェアーズ マネージャー
渡邊 奈々 写真家

（政府出席者）

鳩山由紀夫 内閣総理大臣
菅 直人 副総理
仙谷 由人 内閣府特命担当大臣（新しい公共担当）
松井 孝治 内閣官房副長官
大島 敦 内閣府副大臣
渡辺 周 総務副大臣
峰崎 直樹 財務副大臣
鈴木 寛 文部科学副大臣
泉 健太 内閣府大臣政務官
逢坂 誠二 内閣総理大臣補佐官

4. 議題：

- ・今後の進め方について
 - ・意見交換
-

○仙谷内閣府特命担当大臣 今日はお忙しいところ、そして、急遽のお知らせにも関わりもせず、御出席をいただきましてありがとうございます。

ただいまより第1回『新しい公共』円卓会議を開会いたします。

本日は、第1回の会議ということでございまして、この円卓会議の座長が選出されるまでの間、新しい公共担当大臣でございます、私、仙谷由人と申しますが、私が議事進行をさせていただきます。

なお、本日、谷口委員、新浪委員、それから横石委員は所用により御欠席の予定でございます。

それでは、まず、開会に当たりまして、鳩山由紀夫総理大臣よりごあいさつをお願いいたします。

○鳩山内閣総理大臣 御多忙の中、お集まりくださいました、お一人おひとりに心から厚く御礼を申し上げます。

「新しい公共」円卓会議、今日開かせていただきますが、ある意味で新政権の真髄だと、そのように私は思っていて、「新しい公共」の思いというものを、是非、国民の皆様方と一緒に大きく日本社会の中で位置づけていただきたい、その思いの下でこの円卓会議をつくらせていただきました。

閣議は円卓なのでありますが、閣議以外には使えないというばかばかしい話もあり、また、人が集まらないとか、狭いものですから入らないとか、そういうことで円卓はないということでありましたが、円卓もどきのような会議体になっておりますが、どうか御容赦いただければと思っております。追い追いでできれば、本物の円卓を導入できればなど、そのように思っております。

それは、それといたしまして、私はやはり「新しい公共」というか、数日前に阪神・淡路の大震災から15年という日に神戸に行ってまいりまして、そこで亡くなられた方々に弔意を申し上げましたとともに、そこで、新たなものがむしろ生まれたと、そのようにも感じております。いのちの尊さの中で、新しいいのち、それが「新しい公共」ではないかと思っております、ボランティア、今日は金子委員も御出席で、また、後ほど、このお隣に座っていただけるのではないかと期待をいたしておりますけれども、金子先生は、私と一緒に、アメリカで大変優秀な活動をしていましたが、日本に戻られて、阪神・淡路の大震災において、ボランティアの働き、このことこそこの国の未来だという思いでいろいろと研究をされてこられた方でございますが、更に同じような思いで皆様方もそれぞれ御行動されたり、あるいは御研究されてこられたことではないかと思っております。

今までどうも公というとすべて官が賄うというような話でありました。本当にそれがよいのかという発想の中で、公の仕事の中でも、これは民と協力をして行うことによって、もっとある意味でそれぞれの人々の満足、幸せというものが得られる社会を築くことができるのではないかという思いが大変強くございます。

そして、今まで、経済成長至上主義みたいなものがまかり通っていく中で、新しい社会の姿というものを、こういうところに基点を置くことも大変大事ではないかと、そのようにも感じていたところ、多くの皆様方にもその思いを是非この新しい日本の社会の姿に仕立て上げていこうではないかと、そのためには議論が必要だということで今日このような円卓会議をつくらせていただいたところでございます。是非、皆様方にも、率直な御意見をいただきながら、「新しい公共」の肉づけと、それが日本の新しい社会の中での息吹になるような、そんな仕事に従事していただきますように、そのことを今日をお願いをさせていただきたいと思っております。

改めて大変御多忙の皆様方に、このようにお運びくださいましたことに重ねて感謝を申し上げます。是非、有意義なディスカッションができる一日にしたいと思っておりますので、御協力を願えればと思います。

どうぞ、よろしく願いいたします。ありがとうございます。

(報道関係者退室)

○仙谷内閣府特命担当大臣 お手元に、円卓会議メンバー表をお配りさせていただいております。総理の指名によりまして、このメンバー表記載の方々に委員をお引き受けいただくということで御了解をいただきたいと存じます。

そして、この円卓会議の座長は、互選により決定することといたしております。どなたか御推薦などございましたらありがたいと思います。

福原先生。

○福原委員 この世界をずっと研究されていて、また、この世界と大変関わりの長かった、金子郁容委員が座長として一番ふさわしいのではないかと考えますので、御提案します。

○仙谷内閣府特命担当大臣 ありがとうございます。ただいま、福原委員から、金子先生を御座長にという御提案がございました。皆様いかがでございましょうか。

(「異議なし」と声あり)

○仙谷内閣府特命担当大臣 それでは、御異議がないようでございますので、金子郁容先生に座長席にお移りをいただきまして、今後の議事運営をすべてお任せしたいと思います。

よろしく願いいたしたいと存じます。(拍手)

○金子座長 御指名いただきました金子でございます。御指名いただきましたので、謹んでお引き受けしたいと思います。皆さん、どうぞよろしく願いいたします。

これからの議事運営は資料2にございます「円卓会議運営要領(案)」というものに沿って進めたいと思います。

まず、会議の配付資料は原則として公表するということと、あと、この会議はインターネットによる中継がございますので、それを御了承ください。

あと、公開された会議の議事録を公表していきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

冒頭に、私の方で少し時間をいただきまして、「新しい公共」についてどういうふうを考えているかということについて、私の考え方を少しだけ述べさせていただきたいと思います。

配付資料のうち『『新しい公共』について』という、ごく簡単な資料が付いておりますので、それを御覧になりながら聞いていただければと思います。

1 ページめくっていただきまして、先ほど鳩山首相の方からお話のあったとおりでございます。

今年の1月17日で阪神・淡路大震災からちょうど15年目になったところでございます。首相も追悼式に参列されたというふうに伺っております。

当時、私も何回も現地に足を運んだのですが、大変悲惨な、目を覆うばかりのたくさんのいのちが失われた非常に大きな悲劇でございました。不幸な出来事でありました。

しかし、そこに一条の光明も見えたと思います。交通が遮断され、道路が閉鎖され、行政が機能麻痺になり、経済活動できなくなった、その被災地の人々の生活を支えたのは、ボランティアとコミュニティの力でした。

企業や経済団体なども、NPO、NGOと協力して大変活躍をしました。そこに居場所と出番というのがつくられた。「新しい公共」が生まれた瞬間ではないかと思えます。

この資料の一番右にあるのは少しおかしな図なのですが、支援活動の裏に、インターネット上で形成された「新しい公共」空間ができていました。130万人のボランティアが現地に行ったということで、これが契機になり、その数年後には超党派の議員立法という形で、NPO法ができたわけ

ですけれども、ネット上でボランティアと被災地のマッチングが行われておりました。最終的には服が、そして食料が、薬が、靴下が被災地のお年寄りに、オートバイに乗ったお兄さんたちが届けるということが町中に起こっておりました。

先ほど、鳩山総理もおっしゃったのですけれども、日本人はややもすると、お上に頼りがちだというふうによく言われます。

また、一方で最近、「市場に任せれば、すべての問題が解決する」といった幻想もあったように思います。政府も市場も大変重要な社会の役割を果たしておりますが、それだけではないのではないか。自ら問題を解決していくという当事者のつながりの力というものも併せて考えていくことが、これからの社会の姿をつくるのに大事ではないかというふうに考えております。

1 ページめくっていただきまして、時代は、明治の初期の京都に少し目を移したい。日本政府が文部省をつくり --- 後ろに文部副大臣の鈴木さんがいらっやっていますけれども --- 日本に公立学校をつくり始めたのが明治5年でございます。しかし、その3年前に実は京都の名もない町衆たちがお金を出し合って64地区に、番組小学校をつくっておりました。半官半民の公立学校とも私立学校とも言えない、言わば「新しい公共」学校ができ、その運営は町衆たち、年寄りたちに任されていたということです。

中には私財を投げ打って、学校一つ丸ごとつくったというファンディングをしたような篤志家もいたということですが、多くのお金は一人ひとりの町の人から拠出されたものだ聞いております。

現在の京都市長の門川さんから伺った話ですけれども、かまど金というのがあったらしい。各家庭のかまどの数に比例して、--- かまどの数が多いということは、経済力があるということなのです --- それに比例したものを目安に各市民がお金を出し合ったということがあったと聞いています。

右の下の図は、当時の小学校の見取り図なのですが、小学校の中に消防団とか、自治会の詰所があったりしたようでございます。

左は金庫です。当時、小学校会社という会社が設立されており、集まったお金の一部をとりわけて貸付をしてちゃんと利子を取ったり、支援資金にしている。今で言うソーシャルベンチャーのためのソーシャルキャピタルが既にあったというような話も、門川さんから伺ってまいりました。

次をめくっていただきまして、明治5年に福澤諭吉がこの番組小学校を見に来ております。イギリスのパブリックスクールを見て、これぞ日本に必要なだという思いを強くした福澤が町衆のつくった京都の学校を見て、非常に心を強くしたということです。

「京都学校の記」という小さな冊子を福澤は書いておりますけれども、左のページの最後ですが、このように書かれています。「大凡（おおよそ）世間の人、この学校を見て感ぜざる者は、報國（ほうこく）の心なき人といふべきなり」。

この福澤の時代は、文明開化とこの文章にも書いてありますが、近世から近代に移り変わるという非常に大きな変化のとき。そのときに生まれた1つの「新しい公共」の例として、番組小学校の話を見せていただいた。阪神・淡路大震災を経て、去年はリーマン・ショックという災害のようなものがあり、今、福澤の生きた時代と同じか、それ以上かという大きな時代の変化が押し寄せております。新しい社会の姿を我々がつくっていく、先ほど鳩山さんもおっしゃったように、改めて今、「新しい公共」を形のあるものにしていくということは大変意味のあることではないかと考えております。

日本が世界にきちんと貢献していくということも考えつつ、皆様と一緒に、この円卓会議でたく

さんの議論をしていきたいと思っております。

最後に、たくさん資料があるので、どれかちょっとわからないのですが、資料3に、「円卓会議の進め方(案)」というのがあります。これでお読みいただければと思います。

円卓会議では、ただ議論をするだけではなく、具体的に物事を形づくる、法制度か社会制度かいろんなやり方はあると思いますけれども、そういうこともやっていきたいと思っております。

ここに幾つか検討事項の例を書きました。これは例でございますが、このような形で皆様のこれからの議論の中で具体的な形にするという部分もしっかりと進めてゆき、「なるほど、この円卓会議があってよかったな」というふうに皆様に思ってもらえるようなことになればいいと思っております。どうぞ、楽しく有意義な議論をしていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

それで、今日は、これ以外に何もあてがございませんので、第1回ということで、数名、今日は来られなかった方がいますけれども、多くの方がいらっしゃっていますので、オープンに話をしようと思えます。

最初は、1人3分ずつ順々に話していただくかと思ったのですが、そうではなく、手を挙げて議論をしていただきたいということにします。仙谷担当大臣も、総理も、副総理も一人のメンバーとして、どんどん発言していただきたいと思えます。

1つだけ原則があります。私は進行役として、時間のコントロールをしなければなりません。大変申し訳ないのですけれども、1回2分ないしマックス3分ということで、3分経ちましたら、私は、「なるほど、なるほど」と2回言います。1回のときは感心している「なるほど」でございますので、ついうっかりなるほどと言ってしまうこともあるかもしれません。「なるほど、なるほど」と来たら、これはイエローカードということで、速やかに話をまとめていただきたい。また、第2ラウンドもあると思えますので、そのような形で、お願いします。円卓会議の第2回目からは、先ほどの要項にありますように、ワーキンググループをつくったり、視察など --- いろいろを見学しにいくとか --- さまざまなことをしたいと思っております。具体的な提案などもしていきたいと思えますけれども、まず、今日は御自由に発言をしていただきたいと思っております。ここからは、バトル、戦場でございます(冗談です)。どんどん手を挙げてお話をいただきたい。政府側の方もどんどん意見を言っていただきたいと思えます。

まず、どなたからお話しただけですでしょうか。

では、福原さん、よろしく申し上げます。

○福原委員 どなたも口を切らないようですから、今、いろいろお話がございましたけれども、1995年、それがボランティア元年というふうに言われておりますね。あのときのこと思い出しますと、政府が主導したわけではない、あるいはメディアがそれを叫んだわけではない。ところが、今、おっしゃったように100万人以上の方が、神戸地区に集中してしまった、そのことをどう考えたらいいかということになるわけですが、明治の初めの、今の小学校の話と同じで、そのときの神戸の状況では、法律も規制も何もないわけです。明治の初めの小学校も、多分小学校制度がまだないわけですから、そういうときに人々は自発的な仕事をするという欲に燃えて、だれも規制されないうちにいい仕事をやってしまったと、そういうことがあったと思うのです。

それを現代のぎちぎちに重ね合わせたような管理組織の中で、どうやって打破していくか、それを研究しなければいけないというのが私の考えです。

○金子座長 ありがとうございます。では、どんどん行きましょう。

では渡邊さん、よろしく申し上げます。

○渡邊委員 私は、1975年からニューヨークに住んでいるので、もしかしてずっと日本にいらっしゃる方とは違う見方ができるかと思ひまして、それで呼ばれたのだと思うのですけれども、利他的な生き方というのは、私はアメリカに30年以上も暮らしていますが、欧米、特にアメリカにはもう浸透している、開国のときからある精神ですから、そこは日本とアメリカを比べることはできないと思うのです。でも、それは市民セクターというセクターが、ビジネスセクター、政府セクターに次いだ第三のセクターとして強く大きな存在として成り立っているわけで、一方日本は今、紙のように薄い市民セクターができつつあるところだと思うのです。

ですから、この紙をいかにもう少しボール紙くらいにしていくかという努力は、今の私たちの力にかかっていると思うのです。

そのためには、いろいろなシステムが変わらなければいけないということと、それには政府の協力が要るし、あとは人の意識が変わらなければいけないと思うのです。

私は意識が変わらないといけないと思ったので、2000年から主に若い層のためのロールモデルとして、利他的な生き方を格好よく生きる人たちというのをずっと紹介して、今まで130人以上を紹介しているのですけれども、ですから、この両方から攻めていくとできるのではないかと思います。

市民セクターというのは、つまり、言われたことをストラクチャーの中で、うまくやっていく、こなす人間が生き生きとするところではなくて、クリエイティビティーと自分のビジョンを持った人、そんな人が生き生きするセクターです。

そうすると、もう少し掘り下げるとそういう人間を創り出すために、教育を変えなければならぬわけです。ファクトリーワーカーを創り出す今までの教育ではなくて、金子さんがまだ、なるほどと言わないので、ファクトリーワーカーをつくる、今までの教育ではなくて、自分自身の頭で考えるという人間をつくり出すところから始めなければいけないと思います。

○金子座長 ありがとうございます。私が「なるほど、なるほど」と言う前に協力していただいて。自発的協力が起こっているように思います。

テンポよく、では、寺脇さん、お願いします。

○寺脇委員 教育をという話が出たので、続いて言わせていただきたいと思いますが、私は、実は元役人をやっていたので、公共のことは役人がやるのだという頭で若いころはやってきたわけですが、今、お話があったように、95年の阪神・淡路大震災辺りからそうではないんだと。

教育に関して、もっとも公共団体としては、PTAという組織があるわけですが、PTAがそれまでは文部省の言うとおりに何でもしましょうみたいなことがあったのが、自分たちも意見を言ってやっていこうではないかという動きが出てきたと思います。

実は、この会議の前身というか、2000年に小淵総理が教育改革国民会議というのを開かれたときに、私は官僚側のスタッフだったのですが、金子先生も委員でいらっしゃいましたけれども、私と公ということを考えようということから始めて、まさにそれは今の言葉で言うと、「新しい公共」を考え始めるところだったのですけれども、残念ながらその後、政権も代わって、市場主義とか、新自由主義とか、勝ち組、負け組みたいな話になる中で、PTA活動もしぼんでいくというようなことになってきてしまった。

これを今回、こうやって「新しい公共」ということで動き出していくというのは、とても大きなことだと思います。

今、私が、いろんなところでNPO活動とか、いろんなことをして教育や文化のことに携わって

いますけれども、やはり、10年前、20年前と比べて感じるのは、若い人たちが積極的に動き始めているということと、昨日も宮城県と山形県に行ってきたのですけれども、地方が疲弊しているというけれども、確かにシャッター通りばかりにはなっているのだけれども、経済的にはそうなのでしょうけれども、何か面白いこと考える人たちが地方に随分出てきていらっしやるなど、こういうことをどう生かしていくのかということなのではないかと思えます。

私どももNPO活動、子どもに関することを特に多くやっているので、来年度、子ども手当というものが創設されて、また、1年後には更に大きくなるのではないかとということ、このお金がどういうふうに個人個人が子どものため、社会のために使っていくのか、当然その使い方としての「新しい公共」というものをつくっていくということが必要だと思うので、そういう意味で今年は、ある意味で、1995年に続く節目になるのではないかと感じております。

○金子座長 ありがとうございます。具体的な提案は、これからどんどんしていただきたいと思えます。今、ちょうど3分でございました。ありがとうございます。

○寺脇委員 ありがとうございます。

○金子座長 ほかにいかがでしょうか。

では、大西さん、目が合ったので。

○大西委員 NGOで活動しております大西と申します。

具体的な提案ということで、今日は総理が神戸のお話から始められましたので、是非、大規模な災害、特に地震等の対応に関するお話をしたいと思えます。

実は、社会起業家と言われる若い多くの人から、こういうことを言ってほしい、ああいうことを言ってほしいと、たくさん言われております。それは追い追いお話をさせていただくことにしまして、まず緊急性の高い、いつ起こるかかわからない大地震等の大規模災害対応について、資料に沿って2分半ほどでお話ししたいと思えます。

新潟県中越地震以降、我々の団体も国内の大規模災害に携わるようになりまして、海外の大地震のみならず国内の地震等で被災者の方に支援をさせていただく機会ができました。

そこで気づいたことは、国内の災害では、実は日本の企業の方々が1週間や2週間であれば、ドナーではなくて、援助者そのものになれるということです。次のページを見ていただけますでしょうか。

この政権でもマニフェストの中に危機管理庁をつくるという話があったのですがけれども、我々が考えていますのは、この時代に新しい大きな一つの役所をつくるよりは、民間の力、つまり市民セクターやビジネスセクターの力を使っていただいて、大規模な災害のときにすぐ対応できる制度、仕組みをつくってはどうかということです。

資料では、中央政府の方に勝手に×印を入れてしまっていますが、いろいろとインタビューをさせていただいて、実際のところまだ、十分に対応できる制度や仕組みが政府の中にあるようには思いませんでした。

松井官房副長官や泉健太政務官を含めて、大変相談には乗っていただいているのですが、残念ながら省庁が横断的であり、やはりリーダーシップをとられている方の判断というのが大変必要かなと感じております。

次のページですが、非営利セクターと企業、それから病院の大きなところ、地方自治体、中央政府、メディアも含めてプラットフォームをつくって、大規模な災害に余り税金を使わずに、でも即応できるような体制を整える。昔の言葉で言えば一個旅団くらいの勢力にはすぐなると思うのです

が、既にお約束をさせていただいている大企業の方々、中小企業の方々、それから非営利セクターの方々もたくさんいらっしゃいます。多分、政策としてすぐに動き出せば3か月ぐらいの間に、実質を伴った形で用意できるかなと思います。

ただ、企業の方々が困っていらっしゃるのが、売名行為でやっているのではないかとか、どうしておまえがそんなところで、そんなことをやっているのかということと言われたときに、やはり非常に困ると。ですから、これも古い言葉で申し訳ありませんが、お墨付き的な制度が必要で、新しい仕組みとしてプラットフォーム的なものが必要かと思います。

最後のページですが、そういったモデルが完成しましたら、それを広く東アジア、東南アジア等に御紹介させていただくことができるのではないかと。総理も東アジア共同体のお話をしておられますが、具体的な支柱の1つの中身として、自然災害への対応が考えられるのではないかと思います。東アジア、東南アジアには、御存じのように権威主義的な体制を敷く国家がまだたくさんありますが、自然災害に対応する制度であれば、多分、イエスと言って乗ってくれるかと考えておりますので、有用だと思えます。

更に、APECで鳩山総理が御発言されました友愛ポートなのですが、実は、各国でもしも大地震が起こったり、国内でも大地震が起こった際に、陸上自衛隊は比較的忙しいのですが、海上自衛隊は物資の搬入のみで少し手が余っているということでしたので、助けていただけませんかというお話を海上自衛隊としておりました。そこを友愛ポートという形で、既に発表しておられるのですが、そういった形で海外にも普及させていけますし、国内でも勿論、今まで大規模災害のときに戦力とみなされていなかった企業や非営利セクターの参加を促しまして、日ごろから用意しておけば、多額の税金を使わなくても、民主党らしい非常時対応案として用意ができるのではないかと考えております。

以上です。

○金子座長 ハイチのこともありますので、また次のラウンドでお願いしたいと思えます。

福嶋さん、お願いします。

○福嶋委員 福嶋と申します。名簿ですと、前我孫子市長という肩書きになっているのですが、今は、我孫子市の小さな私立大学で教授をやっておりますけれども、どうしても依然として前の肩書きが使われることが多くて、やはり官の方が偉いかなと、そういうことなのかなと、これは冗談ですけれども、そんなふうに思ったりもします。それはともかく、私は公共サービスの分野といいますが、行政サービスの分野で仕事をしてきましたけれども、「新しい公共」というのは、官だけでやっている従来の公共の隣に、民と官でやる「新しい公共」をつくるということではないと思っています。公共の在り方全部を丸ごと変えるということだと思っています。

つまり、昔から民は公共を担ってきたわけで、公共事業というと民間企業に発注していたわけですし、公共サービスの代表的な福祉サービスだって、昔から社会福祉法人に、介護保険のずっと前から、社会福祉法人に委託をしてきたし、ボランティアは大きな役割を果たしてきた。

ただ、やはり公共イコール官という発想になるのは、結局、官が仕切って、官の都合で、民に下請けに出していたという構造があるから、公共イコール官という意識になってきたのだと思うのです。ですから、その下請けの構造を変える、関係性を変えるというのが「新しい公共」だと私は思っております。

下請けの構造をそのままにして、下請けに出す量を増やしてもちっとも新しくないと思うのです。それから、行政の発想、行政の仕組みを変えていくということも、1つポイントになっていくと

思っていて、私が市長のときに、我孫子市でやった提案型公共サービス民営化制度というのは、市がやっている1,100の事業を全部オープンにして、この仕事だったら、我孫子市役所より自分のNPOの方がうまくやれますよと、自分の企業の方がいいサービスできますよというものを、市役所から取ってもらうという制度なのです。

ですから、行政が自分の都合で、自分の都合というのは、ほとんどコスト削減が多いのですけれども、そういうコスト削減という行政が自分の都合で民に出したいものを出すのでなくて、民の方が本当にやりたいもの、本当に得意なものを官から取ってもらうというような仕組みが、もっともってできたらいいなと思っています。

以上です。

○金子座長 ありがとうございます。これも後でもっとお聞きしたいと思います。

それでは、秋山さん、それから小城さん、お願いします。

○秋山委員 株式会社インテグレックスの秋山と申します。先ほど、大西さんのお話で、企業のプラットフォームへの参加というお話が出てまいりましたけれども、私どもでは、企業の社会に対する責任、CSRと言われておりますが、CSRを、企業に投資する際の重要な判断基準とする社会責任投資SRIのための調査、評価を行っております。2001年から毎年、上場企業全社を対象に評価をしておりまして、現在、700社以上の企業の評価を行っております。

「新しい公共」といいますと、先ほど座長からのお話にもありましたように、さまざまなセクター、市民、地域、NPO、そして企業、行政、そうした当事者一人ひとりがそれぞれの役割で係ることが重要だと、私も思うのですけれども、その中で企業の果たし得る役割というのは非常に大きいと感じます。

先ほど、渡邊委員の方からも、日本は市民セクターができつつあるところで、まだ非常に薄いけれども、それをボール紙ぐらいの厚さにしていく必要があるというお話がありましたけれども、やはり、今、さまざまなノウハウを持っている企業をどうやってそこに巻き込んでいくか、市民と言いましても、企業で働いている人たちが市民なわけですから、そういう意味でも企業をどう巻き込んでいくかというのが非常に重要だと思うのです。

この9年間、CSRの評価をやっておりまして感じますことは、CSRの考え方ですとか、活動にはかなり企業によって差があるというのは事実なのですけれども、企業と言いますと、とにかく利益追求というふうにならざるを得ないけれども、勿論企業にとって利益は重要なのですが、企業の本来の目的というのは、社会に対して価値を生み出し社会に貢献する、社会的な課題を企業の事業活動によって、自分たちのさまざまな強みによって解決をしていくということで、それを続けるために利益が必要なのだというふうに考えて経営を行う会社が増えてきていると感じまして、それは非常に心強く思っております。

先ほど、災害時のプラットフォームに企業の参加というお話がありましたけれども、現実にも、コンビニエンスチェーンですとか、多くの自治体と災害時の応援協定を結んでいるということ自体、まさにいざというときに、企業が自分たちの事業やインフラを生かして公的な役割を果たそうということだと思えますし、あるいはNPOで発展途上国に再生自転車ですとか、ランドセルを送るという事業をしているNPOがありますけれども、その送るに当たって海運会社が、自分たちの事業である輸送によってNPOを手助けするとか、そういった事例が多くあると思えます。

そういった取組みを進めていくために、2つ重要なことがあると思うのですけれども、1つは、連携、アライアンスということで、さまざまな主体が連携して、自分たちの強みを生かして取り組

むということと、もう一つは、特に企業がそれを進めていくために必要なこととして、先ほど、何で企業が参加するのだ、売名行為だと思われるのではないかというようなお話がありましたけれども、企業がそういった活動をすることが、正しく評価される、明確に評価される仕組みというものをつくっていく必要があると思います。

社会責任投資は、その1つの方法なのですが、残念ながら欧米に比べますと、日本の残高は非常に小さくて、まだまだ影響力がない。欧米の場合は特にヨーロッパは年金法を改正したりして、政府が後押しをして年金を中心にして投資がされていまして、200兆円以上の残高があるのです。日本は残念ながら、まだ1兆円に満たないという状況です。もちろん資本市場に限らず、例えば消費行動にもそういった評価が結び付くような、評価・情報が広く知られるような仕組みづくり、さまざまな支援というものが必要ではないかと感じます。

以上です。

○金子座長 ありがとうございます。鳩山さんも皆さんも質問なり、御意見があったらどんどん、「新しい公共」でございますので、お願いします。では、小城さんの後、市村さん、お願いします。

○小城委員 今の秋山さんの意見に、ちょっと違うところがありますが、かなり賛成です。

私は、こういう1枚紙をつくってききましたので、私は小城ですけども、丸善の小城と書いてある1枚紙をごらんいただければと思います。

私は官民両方やってきた経験を持っておりまして、昔、通産省におりまして、その後、TSUTAYAをやっている元気がいいベンチャー会社にしばらくいて修行した後に、産業再生機構でカネボウの再建をやり、実は丸善も調子が悪いのですが、今、再建をやっております。

こんな経験を持っておりますが、実は、私は企業の経営の中にも「新しい公共」があるというふうに思っています。

といいますのは、2にありますとおり、元気がいい会社と、しんどい会社、見分ける方法は簡単です。この2つの質問を試みるのです。

「あなたはなぜ1回しかない貴重な人生を、今、この会社のために使っているのか。」

そして、「あなたは今の仕事で成長しているか。」

元気がいい会社は、答えがぴしっと返ってきます。だめな会社は、口ごもる人が大変多いのです。

でも、会社というのは、本来、目的があるのです。社会的な公共的な目的が。それを忘れてしまっているのです。

魔の三文字「どうせ」。しんどい会社は「どうせ」ばかりです。「どうせ自分の仕事は。」「どうせうちの会社は。」「どうせこんなこと言っただけ。」、まさに出番も居場所もないのです。

それで、企業再生の本質というのは、この2つの質問にきちんと答える、そういう従業員をどうやって増やすかと、私は思っています。

そういった意味では、会社の経営理念、会社のミッション、なぜこの会社は社会に存在するのだ、それをもう一回思い出す。多くの会社が忘れていきます。大変残念です。

でも、これこそ私は、企業経営の中における「新しい公共」と思っていますので、そんな感じで、丸善は経営をしています。

若干宣伝っぽくなりますが、そこにあるのは丸善の経営理念です。我々は知を鎧す（ともし）、このために仕事をしている。では、君はどういう仕事をしているのだ、我々はどのように知を鎧していくんだということをしつこく問い続けることによって、だんだんみんなが元気になってくる。これを、私は企業の経営の中における「新しい公共」と思っております。

以上です。

○金子座長 私も、今、たくさん質問があるのですけれども、少し我慢してどんどんお話を伺いたいと思います。仙谷さんも質問がございましたら、お願いします。

では、市村さん、お願いします。

○市村委員 長野県小布施町の市村良三といいます。今、秋山委員さんと、それから小城委員さんから、企業というお話がありましたので、そのことを具体的にお話ししたいと思います。

私はお二人のお話にかなり同感なのです。のっけから淡路大震災の話になって、そういうボランティア組織みたいなものが「新しい公共」みたいな、ちょっとそういう雰囲気なのでそればかりでなく、今の企業のCSRみたいなものを正しく評価する方法みたいなことができていないのではないか、ということの問題提起したい。

例えば、私は役人の方にB/Cとか数値化と言われるとぞっとするのです。あなたたちにそんなことができるのかと、要するに感性の問題だからです。鳩山総理大臣が言われた新しいのちをつくるということ、「地方が元気になるには」に置き換えると、新しい価値をつくるということであり、あるいはもともとあるものを再編集するということだと思います。前例のないそのことがちゃんと評価できるのかということが非常に大事だと思います。

初めて私の町では企業誘致ということをやりました。4つほどそれに呼応していただいているのですけれども、それはこれまでのように、工業団地をつくって、工場をつくってもらうとか、活性化のためにお店に来てもらうとか、そういうことではなくて、この町のまちづくりと一緒に進めていただくことによって、企業の側も企業価値が上がるというようなことに賛成をしていただけないかというようなことで、応えてくれる非常に優良で、しかも志の高い企業というのは、秋山委員さんがおっしゃるように、今、たくさんあるのです。そういうところを税法だとか、いろんな形で本当に支援できる力を、公の方も持たなければいけない。そこら辺のところのクロスするところがとても大事だと思います。

いっぱいありますけれども、とりあえずはこんなところで。

○金子座長 ありがとうございます。では、佐野さん、お願いします。

○佐野委員 今、企業の話が出たんですが、私は、企業としてホームレス問題の解決に取り組めるということで、やってきた者なんですけれども、少し企業に焦点が当たっているのですが、私は少し話を、議論を変えたいと思っています。

私たちは、お手元に資料にありますような雑誌をつくっています。これは1冊300円です。この雑誌をホームレスの方しか売れないという形で、販売の仕事をつくるという事業をしております。これを1冊売りますと300円のうち、160円がホームレスの方の収入になります。最初10冊だけは無料で差し上げ、これの売り上げ3000円を元手に、あとは140円で仕入れていただき300円で売るといふしくみです。

6年半ぐらやってまいりましたが、何とか2年ぐら前から単年度で黒字が出るようになったところです。

私たちの企業として特徴『BIG ISSUE』の特徴は7つくらいあるかなと思っています。

まず第1に、ホームレスの方はおなかを空かしていらっしゃるのですね。どうしても食べ物を提供するとか、緊急支援型になります。我々がやろうとしているのは、仕事を提供して、明日につながる、自立支援をやろうとしているんです。

それから、食物とかお金を差し上げることも緊急にはとても大事なんですけども、やはり仕事をする、自ら稼ぐ、モノではなくチャンスを提供するというのを2番目に考えています。

3番目は、我々の独特な考え方かも知れませんが、社会問題の当事者になった人が、その社会問題解決の当事者になるということなんです。

4番目には、我々は有限会社として販売の仕事を提供するという、ビジネスの手法でチャレンジするという事です。社会的企業、ソーシャル・エンタープライズということです。

そういたしますと、そこでホームレスの方はどういう位置になるかという、哀れみとか救済の対象ではないんです。ビジネスパートナーだということなんです。それが5つ目です。

それから、6つ目は、我々は有限会社にもかかわらず、そういう考え方に共鳴して下さる市民がたくさん現われます。例えば、我々の会社今、正社員が20人いますが、その20倍、400人のボランティアの人たちが参加してくれ、特に地方販売なんかを担ってくれるんです。ですから、ボランティアの市民も参加する会社、ハイブリッドな会社経営組織を今つくりつつあるということです。

もう一つ、最後なんですけれども、やはり会社だけでは行き届かないところがありますので、2年前にNPOをつくりまして、NPOとソーシャル・エンタープライズが両輪でホームレス問題の解決に取り組みたいと思っています。

そこで、少し議論の方向を変えたいと言いましたのは、今ここで、「新しい公共」というときに、この「新しい公共」の担い手は誰かということですね。これは言うまでもないと思いますが、私は当事者意識を持った市民だと思います。先ほどから、企業のCSRというのが出ていますけれども、私はCSRのCというのをシティズンにしたいと思っています。そんなふうに思っています。

そして、「新しい公共」に取り組むというときに、我々は、今、有限会社でやっておりますから、それらに取り組むのは、会社でもNPOでも市民個人でも誰でもいいと、基本的に考えています。

しかし、当事者意識を持った市民の人たちをだれが一番応援できるのかということになると、私はいろんなものがあるんだけど、やはり、今こそNPOを大事にしなければいけないというふうに考えています。市民を当事者にするというのは、勿論、我々の会社でもボランティアは参加してくれます。しかし、なぜNPOかという、NPOには3つの価値があると、私は思うからです。市民的協働を促進する価値が1番目、それから2番目は、市民自らがそれらをつくりやすい、ということで市民を当事者にするという価値。それから、過去、現在、未来というのがありましたら、官と企業とNPOと3つがどこを担っていくのか、私は、一番身軽なNPOに未来を切り開いてほしい。そういう3つの価値をNPOが持っている。

ただ、NPOには今、驚くぐらい金が回っていません。団体数では3万、4万できましたけれども、そこにお金が回るしくみができておらず疲弊の極にあるとっていい。そこにどうお金を回していくしくみをつくるのか、それを含めてどう底上げするのかということを考えて。私は当事者意識を持った市民を育てていくためにも、国、社会あげてのNPOの底上げを、この円卓会議で集中的に議論ができればと思い、期待してやってまいりました。

どうぞよろしくお願いします。

○金子座長 今、松井副長官の方から、「私も公共の1人なので、発言いいか」とのお尋ねがありました。勿論お願いします。

それでは、海津さん、お願いします。

○海津委員 今の佐野さんの当事者の参画というところで、スワンの海津と申します。

スワンは障がい者のカフェ・アンド・ベーカリーです。1998年に銀座に1号店を出店しまして、現在、27店舗、働く障がい者、約300名のうち6割は知的障がい者です。

我々は障がい者の会社ではありませんけれども、障がい者主体の会社ではない。お客様主体の会社として、競争市場の中で商品力で勝負してきたということです。

ですので、我々は障がい者のお店であるということを基本的にうたっていません。ファッション雑誌やグルメマガジンを見て来られたお客様がいらっしゃって、そこに障がい者が普通に働いている。我々は、障がいも個性ととらえて、障がい者を特別扱い、特別視しないのです。これがスワンのノーマライゼーションなのですけれども、みんな長所を生かして、短所は周りの仲間が助けているのです。一人でやるのではなくて、組織で機能して、我々は障がい者を戦力にしてきました。

そんな現場をやっている中で、人は仕事を通じて、他人や社会から認められるのです。少々うざったいかもしれないけれども、やはり人は人との関係の中で幸せになれるのだなということを痛感しています。

今なのですけれども、障がい者が隔離されていて、日常生活の中にいないのです。ですから、どうしても特別視をしてしまうという現象もありますし、また、それは障がい者だけではなくて、恐らくだれもが、今、例えば健常者、高齢者の方、主婦の方であっても、居場所があって、活躍の場をやはり求めているのではないかと思っていて、孤独が人を絶望させているのだなということも痛感しています。

だからこそ、つながりという言葉の中には、兆しがあるのだと、そういう当事者のパワーは、今、ふつふつと上がってきているなというのが1つあるということを申し上げたかったのと、スワン創業は、クロネコヤマトの宅急便を創業しました小倉が創業しているわけなのですけれども、実は、宅急便は三十数年前はありませんでした。今、当たり前になっています。

宅急便がそうであったように、私は社会起業家のゴールとは何かと考えたときに、私はコモンセンスにする、始めた事業を当たり前にするということだと思っていまして、そういう意味では、私は引き継いでいますけれども、スワンはまだまだ非力で未熟なのですけれども、何というか、そういったさっきの当事者の今、マインドが上がってきている中で、何か我々が連携する形みたいなものを差し延べることで、人と人がつながって、是非だれもがこの村、この町、この国と一緒に生きていける社会みたいなものが当たり前、それを当たり前にしたいなという思いがあり、今、そういう状況もあるのだなということで、そんなことを今日お伝えしながら、また、どういう仕組みが具体的にあるのかというのを、皆さん方と勉強し提言できればと思っております。

○金子座長 ありがとうございます。今、10人発言をしていただきまして、大変皆さん、協力をしていただきまして、この分だと、第2ラウンドも行けるかなと思いつつ進めております。

それでは、井上さん、お願いします。

○井上委員 井上と申します。このたびはよろしく願いいたします。

私自身は慶應大学で社会起業論などを教えているのですけれども、今の佐野さん、海津さんの話にも出てきましたが、ホームレスの方や障がいを持った方たちが世の中に居場所がない、それを仕事を通じて尊厳を取り返していきたいという話は、実は、その前のお話で幾つも出てきました企業の中の人も同じことではないかと思うのです。

身の回りでも、私は今、30代後半なのですけれども、職場においてどうも居場所がないと感じていたり、自分の存在に意味があるのだろうか、と感じている人たちが多くいます。

同様に、慶應大学の学生ですら、キャンパスに居場所がないということです。本当に自信を持って

いないのです。能力はすごくあるのに。国民すべて非常に下を向いている状況がある。

一方で、冒頭のお話にありました、阪神・淡路大震災のときに、我々は何を見たかという、機会と場所さえあれば、実は何かをしたいと思っている、すばらしい市民がこの国はたくさんいる。

それで、実際に若者だっているいろいろ言われていますけれども、お話をすると、本当は何かしたい。実際に、私自身、SVP、ソーシャルベンチャー・パートナーズという社会起業向けの投資をビジネスパーソンたちとやっているのですが、10万円ずつ出し合ってファンドをつくって、共感するNPOや事業にお金を出そう。それだけではなくて、自分の持っている会計だったり、IT、マーケティング、PRなど、さまざまな仕事のスキルを生かしてお手伝いしようということをし入れますと、非常にたくさんの方が10万円だったら出したい、汗を流してみたいと動き出します。

そういう意味で、「新しい公共」といったとき、いま、下を向いてしまっているかもしれないけど、この国には才能も人材もリソースも、さまざまな希望が、本来ある。いかに上を向いて、動かしていくかということが、企業の再生、地域の再生にも共通している。NPOも重要です。同時に、日々働いている職場がどうあるべきか、中小企業も大企業も、どう上を向いていくのか。ヒントはある。

最後に、是非、ラウンドテーブル（円卓会議）でお話をしたいのは、やはりそのときに、「じゃあ市民が勝手に動けばいいじゃないか」ということではなく、どうやって市民と同時に政府が新しい場をつくるか。政府が、いま、何をすべきかという新しいアイデアは、恐らく私が知っている中だけでも、この中にいらっしゃる方のそれぞれの現場の中に、小さな火種や、変化のためのヒントはあると思う。是非、今回、この機会を通じて、現実につながる前向きな話を、清濁合わせのみつつもできたらなということを思っています。演説してしまいました。

以上です。ありがとうございます。

○金子座長 井上さんは、大学の同僚なのですが、いつもは話しが長いのですが、今日はちゃんとまとめていただきまして、ありがとうございました。

○井上委員 頑張りました。

○金子座長 島田さん、それから小栗さん。

○島田委員 島田でございます。私は40年近く自動車メーカーで務めてまいりまして、その後5年近くになりますが、大学に勤務しております。

先ほども、企業の中でのお話がいろいろございましたが、私の場合は、デザイナーとしての出発し、マーケティングや商品企画や広報など、かなり広範囲の企業の内容に携わってまいりまして、最後の仕事が社会貢献とCSRの担当でした。

その間ずっと、会社と社会において自分がどんな存在なのか、仕事を通じてどんなことができるんだろうかということを考えておりました。自分は仕事を通してこういうことを目指していたのだということにはっきり気が付いたのが、やはり社会貢献を担当し始めた時期です。1990年、20年ぐらい前でしょうか。

それは何かといいますと、それまで大企業でも政府でも、あるいは社会の個人個人も、余り重要視してこなかった「多様性」という価値観を担保できるような、柔らかな組織とか、社会づくりに何らか貢献できないだろうかということを目指して仕事を続けてきたのだなという確信でした。

それを実現するために、企業では社会貢献活動に取り組み、それからNPOにも関わってまいりましたので、そういった観点で、その当時から、「新しい公共」という言葉を使いながら、NPOや企業、行政など、さまざまなセクターが協働してできる仕組づくりや社会変革、社員の意識改革に

チャレンジしてきました。

その後、大学では学校運営に関わり、また、キャリア教育関係の授業を担当しております。

そこで感じますのは、やはり学生がもっと社会のことを知るチャンスや体験できる環境づくりを、学生時代につくってあげたいということです。

もう一つ、この円卓会議で期待しておりますのは、先ほど申し上げましたいろいろなセクターが、協働して解決できる課題、その方がより効果が高い課題ということを中心に進めていければよいと思っております。

ありがとうございました。

○金子座長 では、小栗さん、お願いします。次に金田さん、お願いします。

○小栗委員 日本テレビの小栗と申します。私は、メディアの立場ということで、「新しい公共」への取組みということでは、一番の素人だと思っています。

ただ、その代わり「新しい公共」に全く関心を持っていない人たちの声ですとか、あるいは批判的な人たちの声も聞くことができる立場にあると思っておりますので、そういったことを御紹介することも私の役割かなと考えています。

先ほど阪神大震災のお話がありましたけれども、私は当時官邸の政治部の記者をしておりまして、政権の対応を検証しつつ、現場では本当にボランティア活動をされている方たちの熱気に促されながら、メディアとして何を伝えるべきかということをしごく考えたのを思い出しました。

ああいったボランティアの人たちの活動ですとか、あるいは一人ひとりが居場所と出番があると感じることができる「新しい公共」、こういう概念に関しては、恐らく全員だれしものが賛成することだと思えます。

ただ、そこで問題として出てくるのは、そういった活動がいかに単発ではなくて、継続したものとなるかどうかということ。

それから、うまく回っているときはいいですけども、何かトラブルが起きたときにその責任をどうやって取るのだろうかといったこと。こういった点をきちんとクリアしないと、一般の人たちの中になかなか浸透していかないのではないかと思います。

それから、先ほど佐野さんから当事者意識を持った市民、NPOが公共の担い手だというお話がありました。それは、まさしくそのとおりだと思うのですが、一方で、一般の人からすると、NPOに所属している方たちは、何か成し遂げることへの思いが強すぎるがあまり、ほかの社会であるとか、仕組みとバランスを欠くケースというのも間々あって、少し近寄り難いなというような人たちも中にはいるのではないかと思います。

ですから、そういったボランティア活動や意欲を持った人たちが、行政や企業、社会とうまくバランスを取っていける仕組みというのを、この会合を通して考えていきたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○金子座長 ありがとうございます。では、金田さん、お願いします。

○金田委員 武田薬品工業でCSRを担当しております、金田と申します。実は、この20数年の間、6つの職場を経験しております。前半の10年間はソニーと米国大使館経済部で、通商問題を軸とした日本政府との渉外業務を、後半の10年間はソニー、大和証券グループ本社、武田薬品工業でCSR、特に、NPOとのパートナーシップ、協働事例づくりを担当しております。また、途中、2年間ほど、外資系メディアのブルームバーグでアナウンサー経験もごさいます。さて、このような経験をもとに、私からは、「新しい公共」について、3点ほどコメントさせて頂きたいと思

います。

1つ目は、「新しい公共」は、すでに「企業とNPOの協働」によって多様な形態で進められているという点です。企業は、ヒト・モノ・カネ・ノウハウ・ネットワークといった経営資源をもち、NPOは社会的課題を熟知しています。この両者の協働を通じて「新しい公共」サービスの提供が始まっています。

例えば、現場で活躍されているNPOの資金不足をサポートするため、企業は、仲介役としての「中間支援NPO」と協働しながら、自社の方針、例えば、長期療養の子どもや家族支援等に合致した活動をしている現場NPOに対して助成金を始めとした経営資源を提供するという動きを始めています。また、「次世代教育の重要性」を認識した企業は、NPOと協働し、自社の施設を開放し、サステナビリティ・カレッジと銘打って、大学生を対象に月1回、4年間の計48回にわたる包括的なオルタナティブ教育講座を始めています。

更には、企業とNPOが既存の大学と連携する「出前授業」というケースもあります。これは、企業の社員とNPOが一緒になって、月に1回のペースで大学のキャンパスに出向き、無料で90分の授業を受け持つというものです。NPOが国内外の社会的課題を説明し、企業はその課題に対して、どのようなCSR活動で解決に向けチャレンジしているかを講義します。

2つ目は、「新しい公共」をアカデミックの観点から「新しい公共学」という形で整理し、カリキュラムやシラバスを作ってみることで、具体的に可視化してみてもうかという提案です。「新しい公共」という考え方を、一人でも多くの皆さんに理解してもらう手段として、雛形作りは一考の価値があると思います。他方、この「新しい公共学」の中には、「ソーシャル・キャリア・デザイン」という実践型のメニューも入れておくと、就職を控えた学生の興味も増すのではないのでしょうか。現在、慶応義塾大学SFCには、大学院生向けに「個益・公益のデザイン」というビジネス・モデルのデザイン講座があり、私も昨年ゲスト講師として講義を担当しましたが、そこでの経験から得たインスピレーションをもとに、今ご提案しているキャリア・デザイン講座のコンセプトを考えますと、「個益」「公益」に、もう一つ、「組織益」という概念を加えると、より実用的なキャリア・デザインが可能になると考えています。「個益」を「個人益」、「公益」を「社会益」と表現しなおして、「個人益」「組織益」「社会益」の3点セットでキャリアを考えましょうということです。まず、自分のやりたいこと、すなわち、「個人益」を考え、②そのやりたいことを自分の働きを通じて、所属する会社、NPO等の利益、評判の向上やミッションの実現といった「組織益」につなげ、最終的には、組織のリソースを活用してレバレッジを効かせ大きな「社会益」、いわば「新しい公共」につなげるという考え方です。多くの人々は、何らかの組織に所属しています。現実問題として、所属組織のメリットを考慮せずして、自分やりたいことと、豊かな社会づくりを実現することは難しいものです。「個人益・組織益・社会益」のバランスを考えて、自分のキャリアをデザインするということが考えられるかと思います。

3つ目としては、「新しい公共」の担い手として、ソーシャル・イントラプレナーにも注目してみましようと言いたいと思います。世間では、「社会起業家」すなわち「ソーシャル・アントレプレナー」に注目が集まっていますが、例え、自ら新たに組織を立ち上げ、起業するという方法をとらなくても、既存の企業、NPO、官公庁、あるいは、政党に所属していながらにして、「新しい公共」の担い手になってみよう！と呼びかける発想です。私は、この円卓会議の場では、特に、「企業人のソーシャル・イントラプレナー化」に注目して発言していければと考えています。企業で働く一人ひとりが、自分が関わる日々の業務を通じて、社会的課題の解決に少しでも役立つことがで

きるか、イノベーションを発揮して抜本的に解決に貢献できるか、などと自発的に考えるようになる・・・、そんな労働環境とは、一体どのようにすれば作り出せるかについて、円卓会議の皆さんからアドバイスを頂ければと思っています。

私は、民間セクター、政府セクターで働き、NPOセクターとはプライベートのボランティア活動やCSR業務を通じて長い間お付き合いをしてきました。セクターを跨る形でのキャリア経験を通じて、各セクターには、考え方の違いや、どうしても譲れない部分がある一方で、セクター間の連携や協働のヒントについても学ぶことができたと感じています。今後の円卓会議において、「異なるセクターでのキャリア形成」などは、論点の一つになり得るのではないかと考えています。以上です。

○金子座長 ありがとうございます。

堀さん、お願いします。

○堀委員 ごあいさつが遅れましてすみません。この中では一番若輩者だと思っております、UBS証券会社で、コミュニティ・アフェアーズのマネージャーという肩書で働いております、堀久美子と申します。どうぞよろしく願いいたします。

このコミュニティ・アフェアーズは、なかなか聞き慣れない単語で片仮名のままで使っていますが、私たちの一番メインの活動は、「地域社会への投資」、昔であれば例えば寄附ですとか社会貢献と呼ばれていたものです。この「社会への投資（コミュニティ・インベストメント）」、先ほど金田委員もおっしゃったとおり、企業は、ヒト・モノ・カネ、さまざまなリソースを持っており、それを生かそうというものです。特に人材の面では、最近いろんなボランティアといっても、社員という人材を生かして、例えばITの人であればITのボランティアができる。人事のものであれば人事系のボランティアで、NPOの人事の制度整備に貢献していくことができる。そういった本業の才能、あるいはスキルを生かしたボランティアというものを進めるということで、会社の中にあるさまざまなリソースをモビライゼーションする、いかに動かしていくのかということを経営的に考えるセクションということです。私たちは「地域への投資」を企業として考えています。それは、企業として当然地域社会が育っていかなければ企業も育っていきませんし、先ほど秋山委員がおっしゃったとおり、社員も一市民ですので、そういった社員の中に市民としての意識、「新しい公共」の意識が生まれ、やがて文化として企業が持つようになっていかなければいけないということに基づいております。

先ほど、NPOにお金が回っていないという佐野委員の御意見もあり、当社は金融機関ですのでその点にも触れさせていただきます。日本でのNPOへの行政の支援などを拝見していただき、私も世界50か国で同じ活動しておりますが、例えば各セクター間を結ぶようなファンドを香港では持っていたり、そういった仕組みを諸外国の例も参考にしながらつくっていくのではないかと考えております。御存じのとおり、日本の個人寄附はアメリカとは真逆で、全体の寄附金の中で数%しかなく、もっともっと個人からのご寄附、あるいは様々な社会のリソースをモビライゼーションする、リソースを動かすという意味では、より多くの方のお金や、力をもっと活用していく方法があるのではないかと考えています。

私たちは金融機関で100社ほど集まりまして、都内でチャリティーランをやっております。2009年で5年目になるのですがけれども、約6,000万円の寄附金が集まりまして、それをNPOさんに均等分配するのですが、運営もすべて企業の社員がボランティアで行うおかげで、実際にかかる経費は5%ぐらいなのです。一人ひとり走る方に5,000円を払っていただき、5,300人ぐらい参加し、

ボランティアがその運営をしてということでお金を集める。そういった新たなファンドレイジングの形も、今後、日本の社会では必要になってくるのではないかと思います。

○金子座長 ありがとうございます。一人ずつ順番にというふうには言わなかったのですけれども、ちょうど一人ずつ回りました。今日は、御欠席のメンバーが3人いらっしゃるので、少しだけ御紹介いたします。

谷口奈保子さんは、NPO法人ぱれっとの創始者で、理事長です。恵比寿にある、障がい者の皆さんたちがとてもおいしいクッキーとかケーキをつくっているところで、ここも海津さんと同じように商品力で勝負をしています。またスリランカのカレー屋さんをつくったりして海外でも展開しています。今日はどうしてもそのスリランカの方へ行かなければいけないということで、次回からになります。

新浪さんは、皆さん御存じのローソンの代表取締役社長でございます。がんがんと新しいことをやっていたらというので、大変期待しております。

もう一人、いろどりの横石さん。ここは、コミュニティ・ビジネスというのか、何というのか、大変すばらしい、みんなの居場所づくりをしている。皆が大変元気になり、寝たきり高齢者がいなくなったという。「本当かい」と思うけれども、ちゃんと調べてみると、本当なのです。これは全国に広がるといういなと思うような会社を経営している方です。次回にはお話を伺えると思います。

みなさまの御協力の下に、実はまだ十何分もでございます。最初に発言された方は、少し御遠慮されているかと思しますので、第2ラウンドで発言していただきたいと思っております。特に初めのほうの方に御発言いただきたいと思っております。くどいようですが、仙谷さん、松井さん、何かあれば、どうぞ。

○仙谷内閣府特命担当大臣 私自身は皆さん方のように「新しい公共」的活動をする余裕がないものですから、せいぜい地元でそういう方々とお付き合いをして話を聞く程度でございますが、今日は皆さん方大変熱い思いをお伺いすることができまして感銘を受けております。

ただ、NPOの話も出たわけでありましたが、企業の場合にはCSRの中で、中央政府も含めて政府から、助成を求めるということはほとんどないとは思っておりますけれども、日本のNPO活動については、今、ペーパーをめくっておりましたら、市村さんのペーパーの2枚目には、そのことがもろに書かれておるようではありますが、先ほど福嶋さんから、下請けではない関係性の問題が「新しい公共」だと、それをつくらなければいけないのだというお話がございましたし、私自身も思うに、どうもNPOを含めソーシャル・ビジネスというかソーシャル・エンタープライズにしても、官というか政府との関係が一番難しい。自立しながら協働するというのは、一体全体どういう関係をつくっていけばいいのか。すぐ補助金の申請とか、下請け的に仕事を委託するとか、日本の場合にはすぐそういうふうになってしまうということがあって、この辺について、そうはならない新しい、つまり上下の関係ではない協働の関係をどうやったらつくれるのか、制度的な問題も含めてお考えがございましたら、皆さん方の経験からお話をいただけたらと思っております。

○金子座長 手があがっていた松井さんに発言していただいてから。

○松井官房副長官 今の質問に答えた方がいいのかもしれませんが、私自身、言い出しっぺの一人なので、思いも含めて申し上げさせていただきます。

官房副長官というのは、球拾いみたいなもので、余りこういうことをやれとか、ああいうことをやれと言い出してはいけないのですが、これだけは言わせていただきたいと思って言わせていただきます。後で、総理の昨年10月26日の演説もお配りさせていただきます。

私の原点は、1つは、私は95年の1月は官邸に勤務していたのです。さっき小栗さんからお話がありましたけれども、私も関西人で阪神・淡路大震災で親戚を亡くしましたけれども、あの日の朝、官邸で、今も似たようなことをやっていますが、演説を書いていました。本当に、政府の無力さというのもあったし、その当時の市民セクターのすごさというのか、あれがやはり幕開けだったと思います。それが1つの原体験。

2つ目は、ここに総理秘書官の羽深さんという人がいますけれども、一緒に省庁再編をやったのです。そのときに、実は役人だけではなくて民間の方に入ってくださいまして、半々でやったのです。民間の人は、何やっているのだこれとは、どういうことですかと、最初はぶうぶう言っておられましたけれども、やっていく中でお互いにすごくいいプロジェクトチームだったと思います。

結果においてどうだったかというのは、今日も省庁再編について総理が言及されていますから、やはりまだまだいろいろ問題がありますが、しかし、あのときによかったのは、民間で政府のことを何だと思って横で見ている人たちが中に入ってきて、私たちも外の人たちと一緒に仕事をして、ある意味では政策形成というところで民間の人と、私たちのような生粋の役人が一緒に議論をした。さっきも佐野さんから当事者意識という言葉がありましたけれども、それを経験しました。

3つ目は、自分の地元で、居場所と出番ということがありますが、うちの女房は専業主婦でありました。勿論、居場所はあります。趣味もあります。友達もあります。子どもができて、子どもをさっきのかまど金の小学校、今は御所南という小学校に預けて、そこでいわゆるPTA、今はコミュニティ・スクールなのでコミュニティですね、学校運営協議会の委員をやらせていただきました。

今まで学校を見ていた女房の目が変わりました。要するに学校の悪口を言うのではなくて、自分たちが参加したときにどうなるのか、何を自分たちは貢献していけるのかという姿を見ることができました。女房は、そこで出番を見出したと思います。

その実体験があって、私は教育のサービスの現場であっても、あるいは私たちも今もそうですが、霞が関とか永田町で政策をつくる現場であっても、やはりいろんな人が当事者意識を持って、社会の知恵を集めて、みんなが汗をかいてやるということが非常にすばらしいなというふうに実感しています。

政策形成は、成功ばかりではありません。省庁再編もうまくいった部分とうまくいってない部分があります。今日、総理がおっしゃったこともきっとそうだと思いますが、今の省庁の設置法体系自身も見直していかなければいかぬと思いますが、しかし、やはり大事なことは、多くの人が当事者意識を持って、自分たちが勝手に被害者であるとか、一方的な受益者ということではなくて、そこに当事者意識を持って参画していくということを、どうやってこの世の中で形成していくかということだと思います。

さっきからときどきカンニングをして、こういうもの（iPhone）を見ているのですが、たくさんの方がここにいなくても、この議論をすごく感動して、そしてものすごく関心を持って見えています。

それから、今日、後ろには、若い人たちで大西さんの仲間の人たちが、実は役所の人だけが事務局をやるのではなくて、大西さんの仲間の人たち、あるいは金子先生の教え子の人たちが事務局機能、役所の機能を担っていろいろという人たちが出ています。こういう人たちが参加をして、本当にこの場自体が「新しい公共」だし、そういう「新しい公共」を支える仕組みをつくっていききたい。

しかし、理念論だけ言ってもしょうがないので、ここから具体的に何かをつくっていかねばいけません。それを、そんなに時間をかけずに、やはり何か月かの間で具体的に、これで変わったと言えるようなものをつくっていただきたいし、今日は後ろに、円卓のスペースの関係で、私

の同僚の議員の皆さんやスタッフの方々、民間の方もたくさんいらっしゃいますが、こちら辺が本当は大きなラウンドだと思っていて、それからもっと言うところの先にいる方々がどんどん参加していただいて、当事者意識を持って世の中を変えていく、それを数か月オーダーで何か形を出していきたいという思いがございます。

よろしく申し上げます。

○金子座長 それでは、寺脇さん、福原さん、お願いします。

○寺脇委員 仙谷さんからもお話がありましたし、さっき佐野さんもおっしゃったとおり、実はさっき話さなかったことで、役人をずっとやっていたのですが、最後の役人生活の8年間ぐらいはずっとNPO活動を個人としていろんなところでやっていたのです。お金の回らない、つまり役人が傍らで参加できるぐらいのもので、お金が回らないのも幾つもあるし、もう疲れ果ててやめてしまった団体もあります。

だから、お金を回すということについて、今、仙谷さんがおっしゃっていただいたような新しい関係をつくっていくことも大事なので、それはもう是非皆さんのお知恵を借りてやっていかなければいけないとは思っています。

1つだけ具体的に言うと、下請けというのは必ずしもこっちにとって惨めなことではない場合があります。お役所が本来やるべきことを任されてしまったということは、余りいいことだとはいえないけれども、お役所にできないことがあるのです。私は映画評論家などもしているものですから、映画の関係のNPOで、お役所ではできないことを、映画の細かいことはお役所の役人ではわからないわけですから、それを請け負ってやっていくというような下請けの仕事をするのですけれども、しかし、お役所は4月にお金をくれませんから、お役所の仕事を請け負って、例えば3,000万円の仕事を請け負ったときに、3,000万円のストックがないのです。だから、泣く泣くその仕事をあきらめる。では、どこが受けるかというと、ストックがある大きな、いわゆる世の中で言う天下り法人とか、そういうところが受けて、そこから孫請け、それも結局できないのに受けているわけですから、そこから回ってくる。そうすると、本来下請けでいただける額が必ずしも全額回って来なかったりすることもあるので、そういうストックの資金力のない零細NPOが、そういう仕事を受けるときの、仕事をやっている間のお金を回すやり方について、是非お考えをいただければと思います。

○金子座長 福原さん、お願いします。

○福原委員 先ほど福嶋委員のおっしゃったことと、仙谷大臣と松井副長官のおっしゃったことに関連して申し上げますと、一時「官から民へ」というキーワードが余り強かったものですから、世の中の人是非常に単純に図式を考えてしまうのです。これはもう民任せのことだよ。民の中でもこれはNPOマターではないかというふうに、非常に簡単に片づけてしまう。

実は、大きく言って3つのセクターがあると思うのですが、3つのセクターが協働して、いかに公共の利益、あるいは国民に対して、それが最善になることを積み上げていくことができるかというシステムが必要だと思うわけです。

もう一つは、今、NPOについて言えば、田中弥生先生が御本などで言われているように、一時、夢を見てたくさんNPOができました。現在もどんどんできているのですが、いかにしても財政が薄弱である。根拠が薄弱である。したがって、本来、官でやることの下請けのような仕事になってしまっているのは非常に残念で、これはどう考えても、どうやって財政基盤を強くすることができるか、そうするとNPOに対する寄附金という問題に立ち戻ることも必要だと思いますし、さっ

き堀委員のおっしゃったようなファンドのようなもので、それをどうやって補うかという財政的な支援の方法をこれから具体的に考えていく必要があるかと思えます。

以上です。

○金子座長 福嶋さん、渡邊さん、井上さん、お願いします。

○福嶋委員 下請けの構造を変えなければいけないと言いましたけれども、委託自体が全部だめということでは勿論ないと思うのです。それが下請け的なものであるかどうか。結局そこで1つポイントになっているのは、やはりコスト削減ということですずっと行政が民に出してきた。それを変えないといけないと思うのです。むしろ質で決めていく。民がやった方が質がいいのか、官がやった方が質がいいのか。質で決めれば、かなり民に移ると逆に思っているのですけれども、1つの事業を民に移して、30%コストを下げた。結局、何で下がるかということ、官の正規の職員がもらっている給料と民の仕事をしている人の給料の格差が3割あるからだという構造がものすごく多いのですね。本当にお金がないなら、1つの事業を民間に移して、そこで働いている人の給料を30%下げるんじゃなくて、行政の正規の職員の給料を30%じゃなくて3%下げるだけで、はるかにお金は節約されるわけですね。

だから、やはりコストで下請けに出したというところが一番問題で、そこを質に変えていくということだと思うのです。民の方がどんどんいいものになる。

ただ、言葉じりではないのですけれども、行政ができないところを民がやるというよりも、そもそも民ができないところを税金を払って行政にやらせているのだと思えます。

○金子座長 ありがとうございます。時間があともう数分でございますので、渡邊さん、井上さん、すみませんが1分ずつお願いします。

○渡邊委員 私が言いたかったのは、別の議論ですけれども、先ほど仙谷内閣府特命担当大臣がおっしゃった、すぐに目に見えた形で何かというのは、私はすごく賛成で、やはり理論だけ言うのはあまり好きではないものですから、1つ提案したいのですけれども、それぞれの社会に眠った資源があると思うのです。日本の眠った資源はいろいろあると思うのですけれども、その大きな1つは、リタイヤした後の方たちの人口だと思うのです。どんどん増え続けている。それから、経済的には食べていける。でも生きがいが無い。そして、いろんなスキルを持っていらっしゃるし、能力もあって、まだ体力もある。

一方、主に親の暴力が理由で養護施設に住まなければいけない子どもが急激に日本は増えているのです。養護施設がここ数年急激に増えている。その人たちに勉強を教える家庭教師が必要なのです。それをつくろうとしている人は何人かいるのですけれども、このシニアの人たちとマッチメイキングするシステムをつくったらいいのではないかと思います。

オバマ政権が同じようなものをつくったのです。オバマ政権がつくったのは、やはりシニアの人たちと子どもたちは、恵まれないというよりもマイノリティーの子どもたちなのです。この場合、はっきり覚えてないのですけれども、教えた方は多少お金とかクーポンをもらいまして、そのクーポンを蓄積して、そのクーポンを金券として自分の孫や親戚の子どもにあげることができて、そこで教育的なベネフィットをちょっと得られるというシステムをつくったのです。

これをモデルとして、何かそういうものができると、リタイヤしたシニアの人たちの出番のある生き生きした、こちらの需要と供給が合うのではないかと考えて提案したいと思えます。

○金子座長 ありがとうございます。

すみません。井上さん、詳しくは次回にしてください。一言だけお願いします。

○井上委員 言いたかったことはほとんど切ります。仙谷大臣のお話で、1つだけ答えを。上下関係になってしまうという話なのですけれども、1つ重要なのは行政がNPOと契約するとき、もっとアウトプットベースで契約ができないか。つまり佐野さんであれ、海津さんであれ、ホームレスや、それこそ障がいを持った方がどう変わっていくかということに関する新しいアイデア、ニューアイデアが現場にあって、その工夫のしようも現場にいっぱいある。それを事細かな契約をプロセスで契約し、動きを縛るのではなくて、いかに、こういう結果を出してほしいと。あと方法は任せますという形の関係性をつくれないうことを考えております。具体的な話は、また次回以降にさせていただきます。

○金子座長 ありがとうございます。菅さん、よろしくお願いします。

○菅副総理 一言だけ申し上げますと、暮れに湯浅誠さんに参与になってもらって、公設の派遣村をやったのですが、彼を何とか口説こうと思ったときの口説き文句だけ紹介しておきたいのですが、「私はこれまでの人生のエネルギーの7割を選挙に使ってきた。その結果、この政権交代まで行って、せつかくこういう場が確保できたのだから、この場を大勢の人に使ってもらいたい」と言って口説いたら、「そうだな」と言ってやってくれました。

この会についても、私からお願いしたいのは、せつかく鳩山政権というものができた。政党でもいいし、政権でもいいのですが、どういうふうにご利用でも活用でも何でも、するかということ逆を皆さんに考えてもらって、この場を使ってもらいたいというのが、私はこういうせつかくのすばらしいメンバーの会に対して思っていることです。

○金子座長 ありがとうございます。

それでは、鳩山総理大臣、お願いします。

○鳩山内閣総理大臣 さっき大西さんが友愛ポートという話をされて、そのことを若干言いますと、自衛隊の船にNGOが乗って仕事をするというのは、大変面白いと思っていまして、こういうことは今までなかったわけですから、そういうことも大いにできるようなものにしていきたいと思っておりますし、またできれば日本人だけではなくて、アジアの人たちみんなに乗ってもらって、災害救援に行けるような船を出したいと考えております。

それから、将来的にいろんなNPOは、やはり金がないみたいな話がどうしてもあるのですが、政府がだからと言って何かお金を提供するような話はやめた方がいいのは、皆さんもおわかりのとおりだと思いますし、むしろどういう税のシステムなどをつくっていくかということ、これからできれば具体的に考えていきたいと思っております。

それから、もう一つこれは関係ないかもしれませんが、予算はかなり事業仕分けで透明になったわけですが、その予算が付いたものが最後、具体的にどこにその予算が使われて、どういう効果が生じたかというところが見えないものだから、いい加減なところに、高いところに発注して、見えないところに金が渡っているという話になっているので、我々は支出の部分、歳出の部分も徹底的に透明にしていくと、先ほどお話があったように、より効率的な、あるいは質の高いところに仕事も自然に回っていくようなシステムがつかれるのではないかと考えています。そういうこともこれから十分にやっていきたいと思っておりますので、まずは第1回目、大変多くの知的刺激を受けたことに、私は非常に満足しております。ありがとうございます。

○金子座長 ありがとうございます。時間が来ました。第1回目、皆さんからいろいろと意見をいただいたさまざまなことを、これからうまく形にすれば、すばらしいことができそうだと思います。その反面、これは鳩山首相でないといけないことではないかと考えております。菅さんがおっ

しゃったよう、この場を利用して、何かつくっていきたいと思います。

もう一言、先ほど松井さんが iPhone の向こうにたくさんの方がいるとおっしゃいました。我々だけがここで議論しているだけではなくて、関心を持っていただいている大勢の方々がいるので、そのひとたちの声も聞きながら、この場の議論もしていきたいと思います。いろいろと工夫をして進めたいと思います。今後の進め方については、仙谷大臣と相談をしながら、またお知らせしたいと思います。

今日は積極的な発言、それで皆さん2、3人を除いては3分以内でやっていただきました。どうもありがとうございました。御苦勞様でした。(拍手)